

令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 10	公益目的事業 17
主査名	高橋孝明 東京大学空間情報科学研究センター教授	
研究テーマ	交通インフラストラクチャーの整備と経済活動の空間立地の経済分析	
研究の目的： 高速道路や新幹線の建設といった交通インフラストラクチャーの整備と、経済活動の空間立地との関係を明らかにし、その政策的含意を探ることである。そのために、それに関する幅広いトピックスについて、都市・地域経済学や新経済地理学の分析枠組みを用いて理論分析と実証分析を行う。		
研究の経過（4月～3月）： 本研究は、おもに、研究会を開催して議論を深めることを通じて行われる。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、4月から6月まで、予定していた研究会を中止せざるを得なかった。7月からはzoomを用いたオンライン形式で研究会を再開した。研究会の講師と内容は以下の通りである。 7月10日 武田航平（London School of Economics）”Factory towns to Consumer Cities: Spatial Development Accounting Redux” 9月18日 牛島光一（筑波大学）”Benefits of heavy-duty diesel emission regulations: Evidence from the world's largest low emission zone” 香川涼亮（筑波大学大学院）「リスク情報を考慮した均衡土地利用の分析：情報提供による社会的厚生改善の限界」 10月16日 小谷将之（日本住宅総合センター）「中核市移行の地方財政への影響に関する分析」 城所幸弘（政策研究大学院大学）”Airport cities and social welfare” 11月20日 大津優貴（ワシントン大学セントルイス校）”Sanctuary cities and crime” 12月18日 山田昂弘（World Bank）”The long-term causal effect of U.S. bombing missions on economic development: Evidence from Ho Chi Minh Trail and Xieng Khouang Province in Lao P.D.R.” 1月8日 Jens Wrona（University of Duisburg-Essen）”Centrality bias in inter-city trade” 2月12日 河端瑞貴（慶應大学）”Earthquake risk reduction and residential land prices in Tokyo”		
研究の成果（自己評価含む）： 交通インフラストラクチャーが経済活動の立地に及ぼす影響を理解するには、どのようなメカニズムに基づいて経済活動の立地が決まるのか、そしてそれがどのような経済効果をもつか、明らかにする必要がある。本年度は、幅広い視点からそれらに関するさまざまな研究をサーベイした。たとえば、震災を始めとする災害のリスクが都市構造にどのような影響を及ぼすか、地域間貿易や経済発展における輸送路の役割はどのようなものか、空港が立地することの地域経済活性化がどのような意義をもつか、といったテーマを扱った。		
今後の課題： 交通インフラストラクチャーと経済活動の立地の関係には、さまざまな要因が関係してくる。今後は、貧困や所得分配、人口構成、移民や観光といった、従来の分析ではあまり考えられてこなかった、より幅広い要因も考慮していく必要があるだろう。		